

コロナ下のハイフレックス授業実践報告 —初年次日本語クラスを中心に—

神村 和美

1. ウィズコロナ・ポストコロナの高等教育を考えるために

世界が新型コロナウイルスによるパンデミックに襲われて丸二年が経過した。コロナウイルスは新たな株を次々と生み出し、2022年1月現在、「オミクロン株」が猛威を振るい、感染者数は過去最高を日々更新している。

このような状況下において、社会のデジタル化は急速に進み、教育の世界も今やオンラインツールによって成り立っていることは周知のとおりであり、本学も昨年に引き続きオンラインを利用しながらの授業が通常となった。

前号の『城西大学語学教育センター年報』（第13号 2021.3）に掲載させていただいた拙稿「日本近現代文学作品を用いた日本語授業の試み—オンラインによる日本語授業実践報告—」で述べたように、パンデミックを機に余儀なくされたオンライン授業の体験は、教員側の立場からすると従来の教育方法の見直しとなると同時に自身のスキルアップとなるという利点もあった。しかし、学生の多くにとっては、オンライン授業の過度な利便性が、従来の教育によって培われてきたであろう忍耐力や行動力、コミュニケーション能力といった社会性の芽を摘むものとして作用しているという可能性も否定できないように思われてならない。場所や時間、身だしなみなどを気にする必要もなく、インターネットにアクセスさえすれば適宜退室可能なオンライン授業が、今後の高等教育の要^{かなめ}となってもおかしくはない状況になった場合、どのような教育的結果が生みだされるのであろうか。この問いは長期的な視点を要するため、現時点では答えかねるが、現在微力ながらもできることとして、コロナ禍における授業実践記録を不十分ながらも残し続け、今後の高等教育を考える足掛かりを作っておくことは重要であろう。

また、昨年度（2020年度）筆者が受け持った授業は完全オンライン形式であったが、今年度（2021年度）は、主に対面型とオンラインが混在したハイブリッド形式での実践となった。そこで本稿では、今年度の留学生向け日本語教育授業におけるハイブリッド形式の授業実践を取り上げ、見えてきた課題および改善すべき事柄について、現時点での考察を述べてみたい。

2. 「BYOD」形式による授業実践

昨年度とは異なり、今年度の本学の授業は、基本的には対面授業形式で始動した。また、留学生に関しては、今年度は東欧（V4）からの留学生はまったく受け入れられず、初年次日本語教育クラス全16名のうち15名が中国および内モンゴルからの留学生、1名がベトナムからの留学生となった。さらに、半数以上である9名が、日本への入国がかなわず強制的にオンライン参加となり、授業はハイブリッド形式を余儀なくされた。

大学における日本語教育の授業では、留学生のアカデミック・ジャパニーズを伸ばしコンピテンシー強化に繋げることが求められるが、来日できない留学生と対面で授業を受けられる留学生の間に日本語能力習熟の落差が生じた場合、専門科目の修得にも同様の影響が及ぶことが懸念されるため、使用テキストに関しては海外でも各自が入手可能なものを確認した上で、今回は基礎的なアカデミック・ジャパニーズの習得に適当であると思われる『改訂版 大学・大学院 留学生の日本語 ①読解編』（アカデミック・ジャパニーズ研究会編著 アルク 2001年初版）を選定した。

ところで、京都大学高等教育研究開発推進センターによると、オンライン授業と対面授業を組み合わせた「ハイブリッド型」授業には、「同じ内容の授業を、対面とオンラインで同時に行う授業方法」である「ハイフレックス型」、対面とオンラインを、教育効果を考えて組み合わせる授業方法」である「ブレンド型」、同じ回異なる内容の授業を対面とオンラインで行い、学生は分散して受講する授業方法」である「分散型」の3つのパターンがあるという^①。

なお、筆者は、留学生の初年次日本語クラスには「ハイフレックス型」を選択した。その理由として、自国に留め置かれている学生たちが、来年度以降に来日が叶ったときに本来のクラスに馴染めるよう、対面の学生たちとの交流を少しでも増やしたいという思いからであった。

また、割り当てられた教室には、プロジェクターやスクリーンといったマルチ機器が配備されていなかったため、対面学生にも各自端末を用いてZoomに参加してもらい、主に画面共有された資料を通しての授業となった。この形式は、前掲の京都大学高等教育研究開発推進センターによると「BYOD法」(Bring Your Own Device) というものであり、「授業の規模や教室サイズの制約を考えずに済むことや、対面と遠隔の学生の学びの質に差が少ないこと」がメリットとして挙げられるということであるが、対面学生のほとんどがスマートフォンでの受講となってしまったためか、対面と遠隔の学生の習熟度に少なからず差が出てしまった結果となった。

なお、期末試験の結果だけではなく、普段の授業への参加度も、対面の学生よりもオンライン参加の学生の方が高かった。テキストを進めるばかりでは単調になってし

まうため、導入時に通学範囲内にあるカフェや飲食店の紹介、街の中で見かけた面白い日本語、本学の学歌を作詞した草野心平の詩の紹介、リスニング練習、授業テーマに関連するネット動画なども取り入れてみたところ、オンライン参加の学生の方が積極的に反応を示していた。

クラスの雰囲気は年によって異なるものだが、今年度のオンライン学生たちは、時差のために対面学生より一時間早い授業開始時間にもかかわらず、ほぼ全員が無遅刻無欠席であり、指名に対する反応も早く、チャットに活発な意見や感想を書き込んでくれるコミュニケーション能力の高い学生が多かった。一方、対面の学生の中には、遅刻や欠席が次第に増え、無断でオンライン参加に切り替えてしまう例もあらわれた。また、Zoom参加のためにスマートフォンの起動を許可しているのであるが、明らかに授業とは関係のないことをして話を聞かない学生も存在した。

昨年度のように、最初から全員がオンラインであったなら気づかなかったであろうが、ハイフレックス形式となったことで、対面学生にとって自宅からオンライン参加できないことはストレスであり、通学時間と通学費の浪費が負担であることに改めて気づかされた。さらに教室での授業に参加しても、自身のスマートフォンの小さな画面でZoom授業を受けさせられるため、集中力が分散してしまうという状況であったのではないだろうか。習熟度テストはオンライン上で行ったが、先に述べたように、その結果もオンライン学生たちの方が優れていたことからそのような感じられてならない。

3. ハイフレックス形式授業の問題点および改善方法

あくまで筆者の主観的なアプローチではあるが、今年度の状況を省みてのハイフレックス形式の問題点として、次の4点を挙げておきたい。

1. マルチ機器対応の教室もしくはCALL教室が確保できるかどうかによって、授業パフォーマンスの精度が左右される。
2. 授業の合間に建物を移動しなければならない場合、ハイフレックスの準備にも時間がかかり、授業開始時間に間に合わない。
3. 著作権の関係上、映像資料を共有できない。
4. オンライン授業への参加のための手続きをしないままオンライン授業を受けている学生への対応

「1」についてであるが、ハイフレックス授業は通信状況が安定した環境で行うことにより授業パフォーマンスの精度も上がるように思われる。ICT環境が整った教室が

押さえられれば、教室設備を利用することで対面学生にはスクリーンの大画面で資料を見せることができ、仮に「BYOD」形式を採るとしてもCALL教室であれば、学生がタブレットやラップトップパソコンを持ってきていない場合でもスマートフォンに頼る必要はない。

実は、今年度は当初からハイフレックス授業になることは見越していたため、マルチ対応の教室を希望してきたが、残念なことにWi-Fiも不安定な教室が割り当てられてしまった。現在の中学受験事情でも、ICT環境の整った私立校に人気集中しているということから²⁾、大学においてはなおのことICT環境の早急な改善は必要であろう。殊に、海外への同時配信も行わなければならない授業の場合は、その点は特に考慮されなければならない。だが、現状では、受講者の人数が少ない場合はICT対応をしていない教室を割り当てられる可能性が高いため、事前にハイフレックスの方法を模索しなければならなかったのだが、今回はそれを怠り、対面の学生に負担を強いてしまったことは反省しなければならない。そこで、来年度も教室に恵まれなかった場合は、サブとしてiPadを使い、教室での授業を配信するという方法を試みることを考えている。

「2」に関しては、オリエンテーションの段階でこちらの事情を説明し学生に理解を求め、移動やPC起動のために費やした時間が授業に食い込んだ場合は、LMSなどを利用して学生の学習時間を確保することが必要であろう。

次に、「3」に関してであるが、今年度はオンライン参加の学生と対面の学生とで課題を変え、オンライン参加の学生にはインターネットで見られる映像を紹介するなどの対応をしていたが、先に触れた「ブレンド型」も試す余地があるように思われる。

最後に、教員の間でも話題に上がることの多かった「4」について触れておきたい。基本的に対面授業を通常として復活させることを目指していた本学では、オンラインで授業参加するための条件として、入国できず通学不可能の場合や、自身がコロナ感染や濃厚接触者となった場合、基礎疾患がありワクチンを接種できないといったものを挙げ、そのための証明書を出すことを求めていたが、その手続きがなされないままZoomに参加している学生も少なからずいた。しかし、学生側からすると、感染状況にしたがって大学側の提示する授業形式が次々と変わるため、対応が追いつかなかったということも考えられるのではないだろうか。今後のことを考えると、対面かオンラインかのどちらかを必ず選ばせるというのではなく、現状の学生のニーズに合わせたフレキシブルな対応こそが好ましいように思われる。

4. 今後の課題

2022年1月29日の「天声人語」(『朝日新聞』)によると、現在日本留学を待つ海外

の学生数は14万超である。留学を希望しているのにもかかわらず入国できないままオンライン授業のみを受けている学生たちの日本への評価は「かなり低下した」「少し低下した」というものが7割を超えており、日本の入国制限のあり方に対しては海外メディアからは「鎖国を思い起こさせる」という批判もあるということであった。

われわれ教員は、入国待ちの留学生が日本への興味を持続させられるよう、日々授業準備に心を砕くことしかできないが、ICT環境が整っていないことは何とも心もとないことである。コロナ禍においてデジタル化が進んだということは先に触れたが、それは同時に日本のデジタル化がいかに遅れていたかという問題を示唆している。留学生の熱意が失われないうちに受け入れが再開されること、日本社会のデジタル環境の整備が早急になされることは喫緊の課題である。

また、第1章で提示した、オンライン授業の過度な利便性への懸念であるが、完全オンラインから対面授業へ、そしてハイブリッド形式へとシフトした時にこそ可視化されてくるように思われる。

今回の授業実践では、対面の学生よりも完全オンラインの遠隔参加の学生たちの積極性が際立っていたことを報告したが、実際に学生と会っていないことは考慮されなければならないであろうし、何よりこれは過渡的なものにすぎない。今後は、完全オンラインの利便性を知った学生たちに対する、効果的な対面授業やハイフレックス授業のあり方を模索することを課題とし、ICT教育に前向きに取り組んでいきたい。

《注》

1. 京都大学高等教育研究開発推進センターHP (highedu.kyoto-u.ac.jp)
最終アクセス 2022年1月28日
2. 「コロナ下の中学受験 人気の訳 オンライン・指導きめ細か」(黒田早織, 真田香菜子, 川口敦子, 宮坂麻子 『朝日新聞』2022年1月29日)を参照した。